

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国語施策の充実		担当部局庁	文化庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度		担当課室	国語課		国語課長 舟橋徹	
会計区分	一般会計		施策名	XII-4 文化芸術振興のための基盤の充実			
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法第18条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国語についての正しい理解を深めるため、調査及び調査研究、国語問題研究協議会等の開催、危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業等を通じて、国民に対する国語の普及・啓発を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	現代の社会状況の変化に伴い微妙に変化する日本人の国語意識や具体的な言葉の理解の現状を調査し、国語に関する経年的データを得ることを目的とした「国語に関する世論調査」を実施する。 また、国語に関する調査研究として、我が国における言語・方言のうち、消滅の危機にあるものについて、ユネスコが平成21年に最新版を発行した“Atlas of the World's Language in Danger”の内容を踏まえ、その実態や保存継承の取組に関する調査を実施する。 文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について関係団体や有識者から意見を聞く「国語問題研究協議会」を全国2か所で開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	43	56	24	26	20
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	43	56	24	26	20
	執行額	38	51	23			
	執行率(%)	88.4	91.1	95.8			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	国語問題研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、受講して「大変よかった」「まあよかった」と回答する人の割合)		成果実績	満足度	95.9	96.3	99.3
			達成度	%	100.9	101.4	104.5
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国語問題研究協議会(参加者数)		活動実績(当初見込み)	参加者数	345	493	419
					(400)	(400)	(400)
単位当たりコスト	8(千円/人)		算出根拠	8,760千円(平成22年度国語問題研究協議会の開催予算額4,551千円及び新常用漢字表に関する説明会の開催予算額3,000千円)÷1,059人(国語問題研究協議会の参加者数(平成22年度実績)419人及び新常用漢字表に関する説明会の参加者数640人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	8	4				
	文化芸術振興委託費	15	14				
	計	26	20	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国語問題研究協議会等の開催のうちの「新常用漢字表に関する説明会の開催」については、改定常用漢字表を告示した22年度をもって終了した。</p> <p>国語に関する調査研究事業について、委託先における経費の用途、支出の把握については、提出された報告書や成果物にて検査・確認を行うほか、必要に応じて契約関係書類を個別に提出させる等により、申請者における支出先・用途の把握を行っている。平成23年度の公募にあたっては、公募期間を十分とるとともに、事業期間(契約から納品までの期間)を十分にとることにより、競争を促すとともに、調査研究が効率的に実施できるよう工夫する。また、調査結果については、ホームページによる公表など、調査結果を幅広く公表、提供できるように工夫する。</p> <p>国語問題研究協議会等の開催については、支出委任先の開催県からの報告や県担当者の意見等を聴取し、国費支出の適正性を確保している。また、共催する自治体と十分な事前準備期間を確保することにより、効率的な運営が行えるよう工夫するとともに、協議する内容・テーマについても、共催自治体や参加者のニーズに合わせた内容を取り込むことにより、効果的で有意義な協議等が行えるよう工夫する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国民に対する国語の普及啓発を図るため、調査研究事業や国語問題研究協議会を実施するものであり、経費の効率化の観点から検証を行った。(新常用漢字表に関する説明会の開催については、所期の目的を達成したことから平成22年度をもって廃止)。</p> <p>2. 所見:本事業は国語施策の企画立案に必要な所要の事業を実施するものであるが、納税者の視点に立って、引き続き効率化を図り、コスト削減に努めるべきである。</p> <p>なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>国語問題研究協議会等の開催方法の効率化等を図ることにより、経費を縮減し、また、調査研究事業の契約にあたっては公募期間を延長し、さらなる競争性の確保を図るとともに、当該事業の平成22年度の執行実績を踏まえ、積算単価を見直し、経費を縮減することにより、概算要求に▲5百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

諸謝金 1百万円
 職員旅費 1百万円
 委員等旅費 2百万円
 庁費 3百万円

} を含む。

文化庁 23百万円

調査及び調査研究

危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業

国語問題研究協議会の開催等

【一般競争入札・委託】

【一般競争入札・委託】

【支出委任】

A 社団法人中央調査社
11百万円

B 大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
3百万円

C 教育委員会
全2機関
2百万円

「国語に関する世論調査」を実施。

「危機的な状況にある言語・方言の実態調査」を実施。

「国語問題研究協議会」を実施。

庁費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.社団法人中央調査社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	調査員謝金	5			
	役務	調査票印刷費	3			
	人件費	企画・調査管理費	1			
	旅費	調査員旅費	1			
	一般管理費		1			
	計		11	計		0
	B.大学共同利用機関法人人間文化研究機構			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	調査員旅費	2			
	その他	事務用品等	1			
計		3	計		0	
C.大分県教育委員会			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	会場借料、印刷費等	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人中央調査社	国語に関する世論調査を実施。	11	1	97.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査を実施。	3	2	98.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県教育委員会	国語問題研究協議会(西日本地区)を実施。	1	—	—
2	北海道教育委員会	国語問題研究協議会(東日本地区)を実施。	1	—	—

※支出委任であるため「入札者数」「落札率」は「—」としている